

## 横浜市における高等教育機関の成立 —横浜高工、横浜高商、そしてY専をめぐって—

齊 藤 毅 憲

### 1. 問題意識

横浜市における高等教育機関がいつ、どのようなかたちで生まれたのかを明らかにしようとする。このような問題意識をもつに至った理由はきわめて単純である。『横浜市史』（第5巻上、横浜市、1973〔昭和48〕年）の第二章「第一次大戦下の市政」の「三 横浜商業学校の移管と高工設立費寄付」（74－76頁）を見て驚いたことである。

この項の終りで、横浜商業学校いわゆるY校の横浜市への移管と高工（官立横浜高等工業学校）の設立が決定したことで、Y校の高商（高等商業学校）昇格の要望に拍車がかかったと書いている。そして、結びで「同校（Y校・筆者）が横浜市立商業専門学校（Y専・筆者）となったのは、1924〔大正13〕年1月1日のことである」（76頁）としている。

しかし、Y専の設立は1928〔昭和3〕年である。なぜこのような記述になったのかはわからないが、明らかにちがっている。のちに述べるが、1924〔大正13〕年に開校するのは、官立横浜高等商業学校（横浜高商）のほうなのである。

そして、この記述の前では、横浜高工は1920〔大正9〕年に開校したとされている（76頁）。とすれば、高工設立へのニーズや背景が横浜ではどのようなになっていたのかを知る必要があると考えたのである。

本稿は、横浜高工と横浜高商の誕生の経緯を明らかにして、横浜市における高等教育機関の成立を見ていく。あわせて、Y校の昇格とY専の設立

が、それらの2校よりも遅れざるをえなくなった背景とか、事情をも明らかにする。『横浜市史』の記述は少なく、高工と高商両校の誕生の経緯を知ることができないので、両校の資料をもとにしていきたい。そのまえに、まずは『横浜市史』の記述の要約から始めることにする。

## 2. 『横浜市史』（第5巻上）の記述

### （1）横浜市における高等教育機関のたちおくれ

『横浜市史』第5巻上の記述はわずか3頁にすぎず、多くはない。そこではまず、教育面で横浜市はたちおけていたと、率直に指摘している。それを示すデータとして、1911〔大正2〕年の横浜市と神戸市の商業教育機関の比較を学校名と所属する生徒数で行っている（74頁）。

横浜市は、本町外十三ヶ町区会立の横浜商業学校（Y校、486名）、同立の附属横浜商業補習学校（606名）、私立商業夜学校（77名）、私立横浜女子商業補習学校（134名）、町立神奈川実業補習学校（61名）で、トータルで1,364名になっている。これに対して、神戸市は官立神戸高等商業学校（551名）、県立神戸商業学校（459名）、市立神港商業学校（229名）、市立神戸商業補習学校（2,269名）、私立神戸青年会商業夜学校（——）でトータル3,508名である。

これによると、神戸市は生徒数で横浜市の約2.6倍である。しかも、すでに官立の第2高商も神戸市に設立されていた。他方で、Y校は高商ではなく、「別格高商」といわれていたものの、要は、高商昇格を旨とするポジションにあった。

さらに『横浜市史』はY校の誕生と特徴を述べた、そののちY校卒業生の活躍や校長・美澤進の影響力のもとで、Y校の横浜市への移管と高商昇格が主張されるようになったとも書いている。第一次世界大戦の大戦景気で横浜市の経済が活況を呈し、この主張が具体化にむかうことになる。そのうち移管（1916〔大正5〕年度末）については、翌17〔大正6〕年4月

からY校と横浜商業補習学校は横浜市立になっている。

## (2) 横浜高等工業学校設立の決定

『横浜市史』は「商業学校の移管と前後して、政府は横浜市に高等工業学校を新設することを内定した」(75頁)という。横浜市は貿易振興にくわえて工場誘致政策をとりはじめており、工業の発展のために工業教育にも注力しなければならないという世論があがっていたとしている。

具体的には、Y校の最初の卒業生である中村房次郎らを中心にして、当時の大隈重信内閣の高田早苗文部大臣をはじめ、文部省に対して高工設置の陳情運動を熱心に展開して、それが結実している。そして、同じく1916〔大正5〕年12月4日の横浜市会は、横浜高工の建設費88万円のうち、45万円の巨額を市が寄付することを可決している。さらに1917〔大正6〕年から5年間にわたって、毎年9万円ずつを寄付することになった。

こうして、1920〔大正9〕年、官立横浜高工が創立される。この学校は現在の横浜国立大学理工学部の前身であるが、横浜市における高等教育機関の先駆となる。そして『横浜市史』の記述が正しいとすれば、Y専も4年後に昇格して高等教育機関になるのだが、この1924〔大正13〕年には、Y専ではなく官立横浜高等商業学校が開校している。この横浜高商は、現在の横浜国立大学の経済学部・経営学部の前身である。

以上が『横浜市史』のサマリーである。つぎに、以下ではまず横浜高工からみていく。

## 3. 横浜高等工業学校（高工）設立の経緯

横浜最初の高等教育機関となる横浜高工は、1920〔大正9〕年に開校されているから、2020〔令和2〕年には1世紀の歴史をむかえる。1973〔昭和48〕年に刊行された『横浜国立大学工学部五十年史』の前編（序章：日本における実業専門学校の歴史、第1章：鈴木達治校長時代（大正9年～

昭和10年))が設立時のことをとり扱っている。そして、この前編の第2章には、2代目校長となる富山保校長時代(昭和10年～昭和24年)のことが書かれている。

### (1) 前史と設立まで

ここでは、主に序章と第1章にもとづいていく。1903〔明治36〕年に施行された「実業学校令」により、実業学校でなおかつ高等教育を行うものは「実業専門学校」、いわゆる旧制の専門学校となった。それ以前の設立のものは大体において中等教育のレベルであり、札幌農学校、盛岡高等農林学校、東京高等商業学校、神戸高等商業学校、東京高等工業学校、大阪高等工業学校、京都高等工芸学校の7校が実業専門学校の先駆といわれた。実業とは農業、商業、工業の主に3分野であった。

そして、官立の高工は明治期にあつては上述の東京、大阪、京都の3校に、名古屋、熊本、仙台、米沢の高等工業学校、秋田鉱山専門学校の5校をくわえた8校にすぎなかった(同上書、1頁)。しかし、大正期に入ると、わが国では高等教育(大学と(実業)専門学校の2本だて)の拡張・強化が一挙に進むことになる。原敬内閣(1918〔大正7〕年～1921〔大正10〕年)の中橋徳五郎文部大臣のときに、官立の高工を10校増設して、18校にすることが決定している。ちなみに、高商についても5校を13校にすることになり、ここには後述する横浜高商が含まれることになった。

10校とは、1920〔大正9〕年から1924〔大正13〕年までに設立された横浜のほか、広島、金沢、浜松、神戸、徳島、長岡、福井、山梨の高等工業学校、東京高等工芸学校であった。これにさらに、1915〔大正4〕年設立の桐生高等染織学校(のちに高工となる)と1906〔明治42〕年私立として発足し、1921〔大正10〕年に文部省に移管された明治専門学校の2校が追加されている(同上書、2―3頁)。

1914〔大正3〕年、第一次世界大戦がはじまり、大戦ブームでわが国の経済は成長し、経済的な繁栄を遂げている。そして、とくに工業生産は急

速に伸長している。一寒村にすぎなかった横浜市は“港”を中心に国際貿易の窓口として発展していった。したがって、横浜市では国際取引ができるビジネス・パーソンを育成するというニーズが高く、商業教育や高商設立への期待が大きかった。しかし、この大戦前後から工業振興へのニーズも高まり、京浜臨海部に工場や倉庫がつくられ、「工業立市」が横浜市にとって大きなテーマになっている。

すでに述べたが、1916〔大正5〕年頃、中村房次郎は大隈内閣の文部大臣高田早苗を訪問し、横浜市に高工を設置してほしい旨の陳情を行っている（同上書、4頁）。文部省の反応は、横浜市には高工より高商のほうが望ましいというものであったが、「工業立市」が当時の横浜市の目標でもあり、高工設置を強く要望している。

大隈内閣は島海靖編『歴代内閣・首相事典』（2009年、吉川弘文館、155、170、190頁）によると、1914〔大正3〕年4月16日から1916〔大正5〕年10月9日であり、そのあとは寺内正毅内閣（同年10月6日から1918〔大正7〕年10月9日まで）になっている。このときの文部大臣はのちに述べる岡田良平である。しかし、『五十年史』は寺内内閣の文部大臣を高田早苗としている。

そして、高工設立の具体化をはかるために、神奈川県と横浜市は協力して、設置のための創立費と土地を国に寄付することにした。『横浜市史』によると、横浜市は45万円を寄付している。

『五十年史』では、「大正5年12月22日、有吉（忠一・筆者）神奈川県知事から岡田（良平・筆者）文部大臣にあてて、横浜市に高等工業学校を設置されたいと申請」（5頁）し、翌年1917年から5ヵ年継続して、合計75万円の創立費と敷地2万余坪を寄付する旨を稟申（りんしん）したとされている。そして、同月28日、この寄付の件は採納されているという。

これは、『横浜市史』にある88万円ではなく、75万円になっている。横浜市の負担はすでに述べた45万円で、残る30万（年間6万円）と敷地全部を神奈川県が負担している。つまり13万円の差額は、県負担の土地（大岡町

字中ノ町)の調達費にあてられている。

申請の1週間前の同年12月14日、知事有吉は神奈川県会で申請の理由をつぎのように説明している。それによると、第一次世界大戦によって、わが国の工業界は未曾有の活況を呈しているものの、わが国の製品が粗製濫造であるがために、海外諸国において信用を失いつつあるという。注文が多すぎて、生産力がそれに伴わないことにより、この事態を招いてしまう。

国際的な信用回復と生産力の向上には資本や原材料も必要であるが、なによりも大切なのは技術者であると有吉はいう。つまり、「実業教育、殊ニ工業ノ高等ノ技術ニ当ル人物ヲ養成スルト云フコトハ今日ノ時勢ニ於テ最モ急務トスル処」(同書6頁)である。しかし、「政府ノ財政モ色々ノ事業ノ為ニ頗ル急迫ヲ告ゲテ居ル」(同書6頁)。そして、設立後毎年必要となる経常費は政府が出すにしても、建設に要する費用は地方で負担すれば、国にとっても地方にとっても便益を得ることだとしている。

このようにして、横浜高工設立の準備がスタートする。1917〔大正6〕年度に建物が起工され、1919〔大正8〕年度には事務室、教室、実験室の一部が造られて、1923〔大正12〕年の初めにはほとんどが完成している。講堂は1921〔大正10〕年4月に落成しているが、それは横浜開港記念館をモデルにしていた(18頁)。

具体的な教育内容の検討については、1917〔大正6〕年10月に当時の東京高等工業学校(現在の東京工業大学)の校長阪田貞一ほか4名が創立委員となって作業を進め、1920〔大正9〕年1月に正式に設置されている。そして同じ日に、東京高等工業学校教授の鈴木達治が校長に任命されている。

この年の4月からは入学者への授業がスタートし、それは機械工学科、応用化学科、電気化学科の3学科編成であった。なお、1935〔昭和10〕年までの鈴木時代には建築学科、造船工業科が増設されているが、横浜高工の特徴は電気化学科にあり、それは校長・鈴木の師であり横浜高工創立委員長でもあった東京高等工業学校教授手島精一の意向によるところが大きかった(16頁)。

この4月末までに校長のほか、教授5名、助教授3名、講師1名が採用され、翌年の5月までに教授6名、助教授3名、講師8名が追加されている（8—9頁）。そして、3月下旬に行われた第1回の入試には全国から656名が集まり、機械工学科41名、電気化学科35名、応用化学科39名、の合計115名の入学者をむかえることになった。

## （2）鈴木達治の“三無主義”

さて、授業の開始にあたり、鈴木は横浜高工の教育理念を訓旨として述べている。彼はそのなかで、「人格形成」と「海外発展」を重視し、そのために「自由啓発」の教育方針を重視する。まず、技術上の知識の修得とともに、一般社会や経済に関する知識の修得を大切にして、人格形成することを主張している。そして、横浜市は貿易港として世界に知られてきたとし、海外の工業に関心を払うことの必要性を説いている。

これを具体化するのが「自由ニシテ且ツ啓発的ノ教育」（29頁）つまり自由啓発となる。学生を自由な環境におくが、それは気ままな“放縦”に行動させるのではなく、責任ある自由を与えることであるとしている。他方、啓発とは「人間天賦ノ才能ニ適応シテ教育ヲ施シタイ」（30頁）という。人間には能力があり、それぞれの人間の能力に合った教育を行うと述べている。そして、この自由啓発の教育には、教員は「職員学生トハ一層ノ緊張ト奮励トヲ要スル」（30頁）としている。

学校開設の翌1921〔大正10〕年10月、開校式が同校の講堂で行われている。来臨した原敬内閣の文部大臣中橋徳五郎の祝辞などがあったが、校長・鈴木は答辞を述べ、そのなかで「三無主義」を横浜高工の教育方針として重視するとし、参加者に感銘を与えている。三無主義とは、「無試験、無採点、無賞罰主義」のことであり、以下のように述べている。

「本校ハ従来ノ採点的試験制度ヲ断乎トシテ廃棄イタシマシタ、之ガ為メニ特ニ懇篤ヲ極ムル教師ノ指導ト学生ノ自覚自発ヲ絶大ニ要求シテ居ル次第デアリマス。自発的修学ハ独り真正ナル学業ノ成績ヲ取ルルノミナラ



ズ、又学生ノ品性陶冶ニ影響スル処至大ナルモノアラント信ジテ居マス。  
(学・筆者) 業ヲ終ヘテ社会ニ立チ責任ヲ重ンズル人、名節ヲ尚ブ人、彼  
ハ頼モシキ人、彼ハ苦節ヲ共ニスルニ足ルノ人ト我モ許シ人モ許シ人格者  
ハ無理解ナル束縛ヨリ脱シ監視ナキ自由ノ環境ニ自発的ノ薰陶ヲ授ケラル、  
コトニ由ツテ、ヨリ多ク輩出スルコトト確信シ、所謂試験的勉強ヨリ青年  
学生ヲ開放イタシマシタ次第デアリマス」(33頁)。

これによると、横浜高工は教師の懇篤なる指導と学生の自覚自発をもと  
めるので、いわゆる「試験」(テスト)を行うことはしないのだという。  
そして、学生の自発的な学習は学業だけでなく、人格形成に役立つと主張  
している。

この鈴木が無試験主義という考え方を理解し、黙諾してもらうために、  
文部大臣中橋の臨席を再三にわたって文部省にもとめたという。文部大臣  
は東京以外の開校式に出席しないことになっていたが、中橋はそれに応じ  
ている。ビジネス・パーソン出身の中橋は、三無主義でうまくいくならば、  
それはそれで結構であるといって異議や疑問をはさまなかった(33頁)。

学生に試験(テスト)を行わないということは、当然採点をしない、そ  
して評価をしないことを意味する。したがって、この3つの無主義は一般  
には理解しがたいチャレンジであった。彼の三無主義は、結局のところ学  
生の能力に合わせた教育を行うことで、その能力を開発したいという「能  
力開発主義」であり、学習の成果を試験で測定したり、チェックするとい  
う「能力評価主義」ではなかった。

そして、これが可能になるためには、すでに述べたように、教員の懇篤  
なる指導と学生の自覚自発が前提であり、教員と学生には緊張と奮励が必  
要なのである。実行の困難な理想ではあったが、それゆえに鈴木の上無主  
義は、多くの注目を浴びることになる。

### (3) 県立商工実習学校と横浜市立大岡工業補習学校の設立と経営

横浜高工の初代校長としての鈴木は、ふたつの中等工業学校の設立と経



営にもかかわっている。

ひとつめは、県立商工実習学校である（41—42頁）。鈴木は横浜高工の付属として、商業と工業をあわせた中等学校の設立を熱心に提案していた。文部省はこれを認めなかったので直轄にはできなかったが、県立として設立することになり、横浜高工の隣接地に校地を選定している。この実習学校の設立にあたり、安部幸兵衛は死去の1919〔大正8〕年に神奈川県に100万円を寄付している。横浜高工設立のための横浜市と神奈川県の寄付が88万円であったから、それがいかに多額であったかがわかる。

なお、安部は横浜商工会議所百年史編集室編『横浜経済物語』（1980年、神奈川新聞社、223頁）によると、「横浜製糖」（のちの「明治製糖」）などを設立した人物で、「日本の砂糖王」といわれている。

横浜高工と同じ年に開校したので、校舎の建築は入学式には間にあわず、横浜高工の校舎の一部を借りうけて授業をスタートさせている。この学校は商工実習を重視し、工業部は横浜高工と同じ3科を設置している。そして、商業部のほうは製造のための原料の調達と、完成した製品の荷造り運送、販売などを実地で教えていた。鈴木は1932〔昭和7〕年までこの学校の校長の任にあたっている。なお、同校は第二次世界大戦後の1948〔昭和23〕年に、神奈川県立商工高等学校になっている。

もうひとつ、鈴木は校長に就任して早々に、工業に関する夜間の補習学校を設立することを計画している（42—43頁）。昼間は働き、夜間に学習したい若者を教育する補習学校の設立を当時の横浜市長久保田政周に提言し、1922〔大正11〕年に横浜高工の校舎を借用して、横浜市立大岡工業補習学校を創立し、校長事務取扱となっている。翌年、同校は横浜市立横浜工業専修学校に改称している。

このような夜間の工業教育の構想は、彼の師である手島精一の考え方をうけついでおり、手島の遺志を鈴木は横浜において実現している。当然のことながら、同校は横浜高工とつながりをもって運営されている。なお、第二次世界大戦後、同校は横浜市立横浜工業高等学校と改称されている。

#### （４）横浜高工設立に対するＹ校側の反応

鈴木達治の横浜高工はこのようにして誕生し、神奈川県立と横浜市立のふたつの中等工業学校が生みだされ、横浜市に工業教育を成立させていく。そして、これには神奈川県だけでなく、横浜市も強力にかかわっていた。

さらに、官立の学校では学校経営に関する重要事項を審議する商議委員会を設けていたが、横浜高工の場合、神奈川県知事、横浜市長、商工業の経験者からなる３名以上７名以下の委員が任命されていた。最初の委員は井上準之助（日本銀行総裁）、井上孝哉（神奈川県知事）、井坂孝（横浜商工会議所会頭）、原富太郎（原合名会社社長）、渡辺福太郎（渡辺銀行頭取）、久保田政周（横浜市長）、左右田喜一郎（左右田銀行頭取）であった。このうち、井坂孝、原富太郎、そして1924〔大正13〕年から委員となった中村房次郎は、長期にわたって委員として横浜高工を支援している（37—39頁）。

なお、中村ほか、原富太郎、茂木惣兵衛、渡辺文七、大浜忠三郎、若尾幾造といった横浜の経済界の代表者が東京高等工業学校教授の鈴木達治に講演を依頼し、直接に面識をもつようになったのは、前述の『横浜経済物語』の「高工・商工実習の誕生」（150—151頁）によると、明治末年のころであったという。したがって、横浜市には横浜高工設立と工業立市への意欲はすでにこの時期に強くあったのである。

ここで、再度本稿の冒頭の『横浜市史』の記述にもどってみよう。「横浜商業学校の移管と高工設立費寄付」とあるように、当時の横浜市教育行政には、Ｙ校の横浜市への移管と、高工設立のための寄付金をどうするかが大きな課題であった。横浜市の財政にとって高工設立はかなりの負担であったことが想像されるが、国の財政もきびしかったため、横浜市は神奈川県と協力して寄付金を準備したのである。そして、Ｙ校の移管も当然のことながら重要なテーマであった。

このような状況をＹ校側はどのようにみていたのであろうか。これについては新聞資料などを多く収録している『Ｙ校百年史』（1982〔昭和57〕年）の「第二編 資料集成 Ｙ校大正編年史」を参考にする。「第1章 Ｙ専

前夜のその長い坂道」(大正元年以降)の冒頭の書きで、その点がふれられている。

この部分は編集者によってまとめられたものであるが、明治期はY校のまさに青年期で、「高等なる商業学校」の名誉を得ており、スポーツ(体育)の面では「横商」(王将)の名をほしいままにしていた。それがY校を昇格させようという気運につながるが、昇格のためには本町外十三ヶ町区会立では問題にされないのが、横浜市への移管が前提であった。その結果、Y校はこのハードルをまずクリアしなければならなかった。

『百年史』では、「ところがこの時期に再び障害が起きた。市が高等工業学校の誘致に年15万円ずつの分担を敢てするというのである。これでは商業専門学校のできるわけがない。財政的に困難である。Y校の独自方式といわれる7年制商業学校の発足の原因はこの点にあった。」(323頁)という。

これによると、横浜高工の開校がY校の昇格、つまりY専設立のボトルネックになったことになる。文中の15万円の負担というのは、正確にいうと横浜市が9万円、神奈川県が6万円であるが、横浜市にとって横浜高工のための年9万円の負担は大きかったと暗に述べている。

なお、『百年史』は「横浜高等工業学校誘致の主唱者は、本校同窓会の重鎮中村房次郎その人であった。」(323頁)としている。Y校卒業生の中村が高工設置の陳情運動に中心にかかわったり、同校の商議員として高工の支援を行ったことについてはすでに述べたとおりである。

#### 4. 横浜高等商業学校(高商)設立の経緯

『横浜市史』ではY専の設立は1924〔大正13年〕年としているが、この年に設立されるのは官立横浜高等商業学校(現在の横浜国立大学の経済学部・経営学部の前身)である。したがって、横浜高商は数年後に創立100年をむかえるわけである。

## （１）設立の背景

同校については、『横浜高等商業学校二十年史』（1943〔昭和18〕年）、『輝く白堊——横浜国立大学経済・経営両学部五十年史』（1985〔昭和50〕年）がある。ここでは主に、前者の『二十年史』のなかの沿革 前篇の「第一創立記」（9—21頁）と、「第二 創業時代から開校十周年まで」（22—115頁）の一部を見ていく。

1918〔大正7〕年、寺内内閣のあとをついだ原敬内閣で、文部大臣中橋徳五郎は、横浜高工のところで述べたように、わが国の高等教育の拡張・強化をもくろみ、官立高工10校の新設とともに、高商8校の新設を決定している。

東京、神戸、長崎、山口、小樽の官立高商は明治期に設立されていたが、第一次世界大戦による経済成長がさらに8校（名古屋、大分、福島、彦根、和歌山、高松、横浜、高岡）の新設をもたらしている。そして、これには「経済界の発展に照応して高等諸学校への入学志願者の増加」（『二十年史』、11頁）もかかわっていた。入学の競争はきびしくなり、当時は受験地獄の感が見られていたのである。

このように、横浜高商は第11高等商業学校として1923〔大正13〕年設置、1924〔大正14〕年に開校されることになった。当然のことながら、この決定は昇格を目標としていたY校とY校関係者にインパクトを与えているが、ここではふれない。

横浜市に高工と高商の2校があわせて設置されることになったが、それ以前には横浜市への設置は問題にされていなかった。東京に近接しているという理由で、高等教育機関の横浜市への設置は等閑視されていた（11頁）。国は高等教育機関をまず全国の主要都市に適正に配置することを重視していたので、東京に設置したとなれば、その周辺である横浜への設置は明治期にあっては無理であった。そして、地方の主要都市とは、文化や産業面で特徴をもった歴史のある地域であり、明治維新後に急速に発展した横浜市とは異なっていた。

しかし、大正期になると、国は発展を遂げ、人口も多くなった横浜市に高等教育機関を設置することに異論をとええることはなくなり、とりわけ日本を代表する貿易港に高商がないのがむしろ不思議なことであると考えられるようになる。中村房次郎による高工設立の文部省への陳情のところでも述べたが、文部省は、横浜市には高工よりも高商のほうが望ましいという反応を示していた。

## （２）復興事業としての高商の１年繰り上げ設立

第一次世界大戦後、日本の経済は好況の反動によりきびしい不況になる。そして1923〔大正9〕年9月1日に関東大震災に直面し、横浜市は多大な損害をうけることになる。

国は横浜市の復興事業を積極的に推進する。そのひとつとして、1925〔大正14〕年開校予定の横浜高商を１年繰りあげて、前年24〔大正13〕年開校にする決定を行っている。大震災から３ヵ月後の1923年12月10日づけで横浜高商は設置され、同月18日には長崎高等商業学校教授田尻常雄が校長を拝命している（12頁）。つづいて、教員１名、事務職員が任命されている。

文部省自体も大震災により焼失し、丸の内にあった台湾銀行のオフィスを借りうけて事務処理を行っていたため、横浜高商の開校準備はその一室で行われている。このオフィスでは同じ年度に創立する高松高商のほか、高岡高商、岐阜高農（高等農林）も開設準備が進められていた。

翌年３月下旬には入学試験が横浜、東京、京都、金沢の４ヵ所で行われ、1,000名をこえる多くの受験生を集めている。そして４月21日には135名の新生で入学式が開催されている。このようにして、横浜高商はきわめて短期間のうちに開校にこぎつけている（18頁）。

のちに述べるが、関東大震災による横浜市の多大な被害のために、Y校の昇格はむずかしくなり、1928〔昭和3〕年に先送りされることになる。一方、横浜高商の場合、国は関東大震災の復興のさきがけとして、１年繰りあげての開校を決定している。『Y校百年史』によると、横浜高工の誘

致によって横浜市は財政的にきびしい状態となり、Y校昇格が困難になったことについてはすでに述べたが、関東大震災も昇格の新たなさまたげになっている。

### （3）校長田尻の貢献

校長田尻常雄は長崎高等商業の教授から転任し、教授の下田礼佐（商業地理）と税務職員2名が同じく長崎高商から、他1名の職員が長崎医大から転任して、開校の準備を担当している。田尻は当時48歳であり、教員の採用などを精力的に行っている（18頁）。

ただ、開設までが短期間であったために、ハード面の整備には苦勞している。まずキャンパスの敷地（校地）をどこにするのか、そして、もうひとつは校舎をどのように建設するかという問題である。

敷地の決定は学校よりはむしろ政府と神奈川県、横浜市の交渉や調整の問題であり、3ヵ所の候補のなかから南太田富士台（現・富士見ヶ丘）が選定されている。そのあたりは多くは雑木林であり、登るには急坂であって、道らしいものもなかったが、前面に横浜港、背後には富士山が控える場所であった（13—14頁）。

とりわけ大変だったのは校舎の新設である。敷地そのものが建設に困難がともなったことは確かであるが、問題になったのは、文部省の予算が鉄筋コンクリートの部分はほんのわずかで、ほとんどが木造建築の予定で組まれていたことである。当時の官立の新設学校はどこも基本的に木造が原則であったのである。

時はまさに、関東大震災により横浜市内の家屋のほとんどが倒壊ないし焼失した直後でもあり、「横浜百年の計」と横浜の「国際港」としての位置づけから、耐震耐火の鉄筋コンクリートの校舎をつくりたいというのが、校長田尻のきわめて強い思いであった（14頁）。しかしながら、いったん決定された文部省の予算をくつがえすのは、きわめてむずかしいことであった。

校長田尻らは「堅牢校舎」（14頁）の実現にこだわり、文部省との交渉

をねばり強くつづけている。前述の『横浜国立大学経済・経営両学部五十年史』によると「(校長・筆者)の決意は、当時としては破天荒にちかいものであった」(41頁)としている。ところが、この破天荒な計画は実現することになる。

入学式から2ヵ月後の6月に校舎などの関連施設の建設がスタートしているが、中心となる鉄骨コンクリートの本館工事の着工は同年12月にはじまっている。そして、完成は1926〔大正15〕年3月のことであり、最初の入学生が最終学年である3年生に進級する直前であった。

この第1回生は仮校舎であった横浜高工から、2年次になる前年の25年〔大正14〕4月に富士見ヶ丘のキャンパスにもどっている。かれらはできあがったばかりの生徒控所や柔剣道場などを間仕切りした一時的な教室で1年間をすごしている。また、1年次の仮校舎であった横浜高工も関東大震災の被害をうけており、第1回生は2年間不便なキャンパスライフを送ったことになる。

この本校舎建設までの在籍者数は第1回生の145名と、第2回入学者数154名(志願者数1,143名)、第3回入学者数151名(志願者数947名)であり、完成年次には合わせて450名が在籍している(『二十年史』30—31頁)。これに見ると、同校が多くの受験生を集めていたことがわかる。

かくして、田尻と周辺の人びとの多大な貢献により、鉄筋コンクリート3階建て、延べ建坪1,119坪の本館校舎が完成する。それは、まさしく「白堊の殿堂」であった。

なお、横浜高商設立に関する国の予算額は83万3,100円であった。そのうち56万円は神奈川県が寄付し、土地の購入などにあてている(49頁)。ただし、横浜市についての記述はない。

#### (4) 田尻の教育理念

田尻は横浜高工の鈴木達治とともに名校長であった。彼の教育理念は「信頼の人」つまり信頼しうる人物になることであった。このような人物にな



るためには「内は誠実がなければならぬ。心に誠を蔵して、しかも知能教育による聰明があれば、いかなる職域にあっても人間は「信頼し得る人物」たり得る。安心して委せ得る人間、共に語るに足る人物、あらゆる方面に集団生活を営む人間社会に於て、最も緊要な条件は洵に信頼し得ることでなければならぬ」（3—4頁）という。これによると、誠実の心を持ち、知能の醸成をはかることを大切にしている。

「信頼の人たれ」が田尻の重視した考え方であり、彼は自我や功利のみを追求して、立身出世を尊ぶような個人主義を拒否している。そして、横浜高商の校風を「明朗活達」のものでなければならないとしている（5頁）。そこでは教職員と学生が一体となって、不安や心配事をもたず、楽しいファミリーになるようなカルチャーが大切とされる。また、とくに他の高商と同じようにゼミナール（演習）制を取り、生きた教育、教えるものと教えられるものとの魂の接触を重視している（5—6頁）。そして、教員には、自校の教育にすべてを投入することをもとめている（6頁）。

### （5）遅れた開校式

準備期間が少ないなか「堅牢校舎」にこだわったので、校舎などの建設が遅れて、開校式ができたのは3学年制が完成した1926〔大正15〕年のことである。この年の10月21日に開校式が行われ、あわせて10月末まで祝賀の行事が実施されている。

開校式で田尻は以下のような式辞を述べている。まず関東大震災直後の創設のため、校舎がなく、「高等工業学校ノバラック建一棟ノ一部ヲ借用シテ授業ヲ開始シタ」（45頁）とし、その後も「不自由極マル生活ヲ続ケマシタ」（46頁）という。

これにつづいて、田尻は「信頼の人」の育成という教育理念を高らかに表明している。雇われるにしろ、自営にしろ、「自ラヲ深く信ズルト共ニ他ヨリ安心シテ全任セラルル人物ヲ養成スルコトヲ期待シテ居ルノデアリマス。カカル人物タルニハ品性高潔、思想穩健ナルト共ニ、進歩的ナ商業

社会ノ進運ニ適応スルダケノ智能ト技術トヲ有シ且如何ナル劇務ニモ堪ヘ得ル健康ヲ有スルコト」といい、このようなすべてを任せられる人材は「暁天ノ星」のようであるとしている（46頁）。

最後に、わが国の対外貿易に占める横浜のポジションを確認しつつ、横浜の復興に尽力することを誓っている。

開校式では文部大臣岡田良平などのほかに、東京商科大学（現在の一橋大学）の学長佐野善作が祝辞を述べている。佐野はまず、日本の商業教育の歴史を回顧し、東京商法講習所、主に内国商業取引に必要な技術を教えた大阪や神戸の商業講習所が起源であり、Y校の前身となる横浜商法学校は東京と同じように、もっぱら外国貿易に従事する人材の育成を目的に、洋式教育を施してきたと述べている。

そして、東京商法講習所はレベルを向上させつつ、早い段階で高等商業学校に昇格したが、横浜のほうは1888〔明治21〕年の商業学校通則によって、中等教育機関としての「横浜商業学校」に改称したにすぎなかったという。

その後、日清、日露戦争が日本経済を成長させ、「国光大ニ発揚セラレシ機運ニ際会シ東京高等商業学校ハ益々其程度ヲ高タシ神戸大阪長崎山口小樽ノ各地ニ高等商業学校相通テ設立セラシ本邦高等商業教育機関漸ク備ヘルニ至リシカ横浜ハ依然中等学校タル横浜商業学校ヲ有セシノミニシテ何等之ニ加フル所アラズ」（48頁）としている。

これをうけて、わが国の外国貿易に占める横浜港の位置や果してきた歴史、そして横浜商法学校を設立した趣旨から考えると、中等商業学校としてのY校のみだけの横浜に佐野は不満を述べている。

さらに、彼は、第一次世界大戦後、国が高等教育機関の拡張を計画し、名古屋、彦根、和歌山、高松、大分、福島、高岡などの市とともに横浜に高等商業学校を新設することに「機宜ニ適シタル措置」（48頁）であると評している。しかし、「横浜ニ当然設置セラルベカリシモノニシテ長ク闕如（けつじょ（ぬけ落ちていた・筆者）シタルモノ」（48頁）であったとしている。横浜高商を設立したのはいいとしても、「其設立時機ノ大ニ

後レタルヲ惜マザルヲ得ザルナリ」(48頁)と、長期にわたり横浜に高商がなかったことを残念がっている。

ともかくも、横浜市に第11番目の官立の高等商業学校が設立される。それは横浜高工の開校から4年後の1924〔大正13〕年のことであった。そして、Y校の昇格、Y専の設立は、またそれから4年をまたなければならなかった。

## 5. 『Y校百年史』にみるY校の昇格過程

『横浜市史』では、1924〔大正13〕年にY校が昇格してY専になったとされているが、事実とはそうではなく、それは1928〔昭和3〕年のことであった。Y専創立までの主な経過については、拙稿「Y専(横浜市立横浜商業専門学)の歴史——横浜市立大学創立100年にむけて——」『横浜市立大学論議』(社会科学系列 第70巻第2号、2019、355—365頁など)でも、そのあらましを書いた。

さて、横浜における高商の設立については、3. の中村房次郎らによる高工誘致のところで、当時の文部省は横浜には高工よりも高商のほうが望ましいとしていたと述べた。そして、4. の横浜高商の開校式における佐野善作の祝辞では、高商設立は“遅きに失した”というふうに見られていたことがわかる。そして、佐野の発言から、神戸、大阪(市立)、長崎、山口、小樽の高商とほぼ同じか、それに少し遅れた頃に横浜市に高商が設立されてもよかったのではないかと、私は推察している。

ここでは、『Y校百年史』で再度この間の主な事情を見ていきたい。この記念誌は資料集成集の色彩をもち、「東京横浜日々新聞」、「時事新報」、「郵便報知」、そしてとくに1898〔明治3〕年以降については、「横浜貿易新聞(報)」(現在の「神奈川新聞」)の記事の収集によるところが大きいものである。すでに3. の(4)で、「第二編 資料集成 大正編年史」の第一章の冒頭を引用し、高工誘致の財政的負担がY校の高商昇格のボトルネックになると思われていたことを述べたが、その他の章についても見ていき

たい。

### （１）関東大震災までの主な経過

「第二章 七年制商業学校誕生」（大正7年以降）を見ると、冒頭に編集者による一文が収録されている。商権の回復を成就して、つぎに工業都市に脱皮することは当然であるにしても、「横浜市は横浜高等工業学校の誘致に懸命であった。ためにY校が冷汗をかくのである」（411頁）とある。そして「世間では高等教育についての未来展望が発表されて昇格への期待と焦燥がY校の七年制を考え出させる」（411頁）とも述べている。

出所は不明であるが、1918〔大正7〕年1月1日付の記事として、Y校卒業の偉材・左右田喜一郎によると、横浜は百年の長計を策定すべきであり、「図書館なき横浜、一高等教育機関なき横浜」とし、それへの対応をもとめている（411頁）。

1921〔大正10〕年に、Y校は高等小学校卒業生むけの本科5年の下に、新たに尋常小学校卒業を入学資格とする2年の予科を設置し、修養年限7年の中等商業学校としている（500頁）。第二章のタイトルはまさにこれを示しており、全国的にみても唯一の事例となった。そして、この7年制をテコに高商への昇格をねらっている。

横浜高商はすでに1924〔大正13〕年設置、翌25〔大正14〕年開校が決定しており、Y校も意思を固めなければならなかった。

1923〔大正12〕年の4月7日の記事である「母校の光輝ある歴史に鑑み横浜の昇格運動」によると、左右田喜一郎などの校友が横浜高商の開設にあたり、Y校をどうするかは重大な問題であり、左右田や若尾幾太郎が中心となって市立昇格を企画し、横浜市や神奈川県などの関係者に理解をもとめる活動を展開すると報じている（539頁）。

具体的には、A.市立案とB.官立案のふたつの案を提示している。A案は現行の7年制を1年延長して、上級の3年間を実業専門学校とし、下のほうの5年制を普通の中等商業学校とする。外国貿易の実務の教育を重視

し、「横浜貿易語学校」などとする。

もうひとつのB案とは、新設される横浜高商が要する敷地設備をもとに、これに不足する分はY校の所有する基本財産や神奈川県・横浜市の寄付金で補充して、現在のY校を官立高商と合体させて昇格させるものである。Y校の40年の歴史と横浜高商の精神を継承するために、Y校にかかる毎年の経常費を横浜市に寄付させて、この官立学校の下に付設の中等商業学校をおくことにする（540—541頁）。

左右田は、横浜高商はY校にとって競争の立場になるので、その善後策として市立の外国貿易専門の学校設立を企画したという。彼は余計な学閥の争いをさけたいとして、外国語学校という特色のある学校をつくりたいと述べている。日本を代表する貿易港・横浜に高商が2校できるのはかまわないが、できれば特色のある学校が必要であるというのである。

そして、Aの市立案がどうしても無理であれば、Bの官立案によってY校の伝統を残したいという。もっとも、彼はBの官立案はAの市立案よりも実現の可能性が低いとも述べている（542頁）。

さて、この4月7日から1週間後の4月13日付には、「Y校昇格の結束強固 評議員会開く 二校説に反対」の記事がある。Y校の評議員会が開催され、左右田を議長に、若尾幾太郎がA案とB案を説明している。このあと、横浜市の教育課がY校昇格の提案に関係して、横浜市には中等商業学校をY校のほかにもう1校増設し、2校にしてほしいという考えをもっていることに対して、評議員会は絶対に反対であるとしている（542頁）。

そして、6月27日付で、「横浜商業学校は移転昇格 昨日市会委員会は決定」の記事がある。「横浜商業学校の組織変更に関する市会調査委員会は…（中略）…同校を昇格し、修養年限8年の外国貿易語学校とするに就ては殆ど異議なく其方針を以て調査を進むる事となり」（541頁）とある。問題は、昇格を行うとすれば、専門学校校舎を現在の校地に接続して建設するか、それとも他に移転すべきであるか、としている。

さらに、「横浜商業同窓会 市立昇格促進運動」が8月3日付として『百

年史』に収録されている。これによると、Y校同窓会の臨時総会が開催され、左右田、若尾の経過報告、Y校の卒業生で市議員でもあった堀江宗太郎、石原菊太郎の市会調査会の報告が行われている。市会の調査会の意見もA案の市立昇格案で一致しつつあるので、同窓会としては実行委員50余名で市議員を訪問し、了解をもとめるとしている（549—550頁）。

このような資料を見ると、A案の市立による昇格と、外国貿易語学校の方向で、Y校の同窓会や横浜市の委員会がまとまっていくことがわかる。しかし、その後まもなく、9月1日に関東大震災が発生し、横浜市も甚大な被害をうけることになる。

## （2）関東大震災による昇格の延期

『百年史』の編集者は関東大震災について、横浜のほとんどの家屋は倒壊し、市民は井土ヶ谷から関内までを倒壊家屋の屋根伝いで歩いたと述べている。Y校の校舎などもその例外でなく、「不幸にも倒壊後、校舎の材木や焚きつけ用の雑紙を市民がY校の廢墟に求めたそうである」とし、校長の美澤進は「心無い掠奪を眼前に心痛をつのらせるばかりであった」（561頁）という。

そして、創立以来40年にわたって校長をつとめてきたY校の精神的支柱の美澤は、直後の9月16日に死去している。大震災にくわえて美澤の急逝は、Y校にとってきわめて大きな衝撃となった。

『横浜市立横浜商業専門学校一覧』（1928〔昭和3〕年）などによると、昇格案は9月24日の横浜市会で可決される予定であったが、直前にあった震災により、この案は一時頓挫してしまう。当然のことながら、Y校自体の復興・再生こそが緊急の課題になったためである。

横浜高商についていえば、すでに3.の（2）で述べたように、国が横浜市の復興事業を推進する観点から、同校の開校予定を1年繰りあげて、1924〔大正13〕年4月の開校を旨とする決定を行っているのに対して、横浜市と倒壊したY校は昇格よりも再建のほうを優先せざるをえなかった。こ

うして、Y校の昇格は遅れることになる。

それでは、関東大震災後どのような動きが見られたのであろうか。『百年史』の「第4章 昇格への道」にもどらう。編集者によると、震災の翌1924〔大正13〕年は校舎の再建と昇格問題で多忙な一年であったとしている。この年の1月15日に大震災の余震と思われる激震に見まわれ、大震災でかろうじて被害をまぬがれていたY校の施設は倒壊してしまう。

他方、昇格問題は、Y校の卒業生で市会の調査委員会委員長でもあった堀江宗太郎が大震災によって死去したことで頓挫している。2月に入ってY校の同窓会は左右田を幹事長とし、昇格の推進を再度すすめることにした（569頁）。

2月28日付の記事がまずとりあげられている。市会のY校組織変更の委員会が開催され、堀江の死で欠員となった委員長が副委員長の昇格というかたちで決定されている。この委員会で可決された事項は、Y校独自の予科2年本科5年の卒業年限について、予科と本科を合わせて尋常小学校卒業むけの本科5年の中等商業学校とし、そのうえに旧制中学校卒業むけの2年制の専修科を設置するものであった。文部省の要請が、専修科は別にしても、Y校の7年制は認められないというのがその理由であった。当時の文部省は国の統一的、画一的な方針に従うことをもとめていたので、Y校もそれに従わざるをえなかった。それにともなって、4月から新制度にするために、これまでの制度の在学学生を文部省の了解を得ながらどのようにして卒業させるのかという問題が発生している（569—570頁）。

さて、昇格については、2月10日付の「母校昇格問題の為に」がある。「亡友の努力に報ひ 恩師の遺志を継ぎ 横商出身者等再起」とし、同月13日、「災後第1回の大会（同窓会・筆者）を開催し、組織変更に関する問題…（中略）…に就き会合すべく決定したと云ふ事実を耳にするのは、横浜市の実業教育の為に、延いては横浜市の復興のために欣ぶべき事である」（570頁）と書いている。

その後、2月24日付の「震災で頓挫した「横商」善後策 本科5年、



専修科2年 結局此辺に落ち付くか」をみると、貿易語学校に昇格するA案と、現在のY校の設備財産の一切を官立高商に合併させるというB案で検討してきたが、大震災で頓挫してしまう。中断後の検討のなかで、A案、B案にかわって登場するのが、修養年限5年本科とその上に2年の専修科を設置するという、大震災後の組織変更によって昇格を果そうというものであった(572—573頁)。そして、専修科は専門学校レベルのものとしてY校側は考えていた。

この記事によると、文部省はこの専修科設置による昇格を原則としては認していないが、「特別の歴史ある同校(Y校・筆者)の過去に対し全然不許可の意向でもないらしく」(573頁)と述べている。しかし、文部省としてはまずはY校独自の7年制をやめさせ、中等教育の一般的な形態である5年制に従わせることに力点があったと考えられる。そして、2年制の専修科による昇格案にも最終的には賛成していなかった。

実際のところ、中等教育に位置づけられた本科5年制はY校のレベル低下をもたらすとともに、専修科の評価も下げている。また、設立まもない横浜高商には全国から多くの受験生が集まり、市内の希望者の進学がむずかしい状態になっていた(『横浜市立横浜商業専門学校一覧』1928〔昭和3〕年など)。

このような状況のなかで、Y校に残された道は2年制の専修科を廃止し、専門学校令による修養年限3年の「横浜市立横浜商業専門学校」(Y専)を設置することにあった。

Y校は美澤の死後、校長事務取扱は唯野真琴、星野太郎、森本泉、矢田長之助、楢岡徹(横浜市助役兼任)、大西一郎(横浜市助役兼任)、武田英一へと短期間の中継ぎがつづいている。そして、Y校とY専兼任の専任校長となるのが昇格から4年後の1932〔昭和7〕年7月就任の前田幸太郎である。

昇格時の横浜市長は有吉忠一であり、1928〔昭和3〕年3月の市会で可決し、ただちに文部省の認可を得て4月下旬に入試を行い、5月に開校し

ている。この間の作業を指揮・実施したのは、外交官出身の矢田長之助である。

Y専といえば、“第2の美澤”ともいわれる前田幸太郎の名があげられる。それは横浜高工の鈴木達治、横浜高商の田尻常雄と同じである。ただし、Y専の設立自体に関しては矢田の貢献が大きい。1926〔大正15〕年7月から校長事務取扱になり、Y専設立の翌1929〔昭和4〕年12月までにその任についており、1927〔昭和2〕年の約10ヵ月の欧米教育事情視察中は樋岡徹に委ねているが、帰国後は再びY専の設立に専念している（『Y校百年史』、675—676頁）。つまり、Y専の設立については、矢田とそのあとの武田英一の果たした役割は大きかったとみるべきである。

## 6. おわりに

以上、横浜市における高等教育機関の成立を見てきた。横浜は国際貿易の窓口として発展を遂げていたものの、東京との近接性もあって、明治期には大学はおろか専門学校すら横浜市にはなかった。

大正期に入り、第一次世界大戦による経済発展のなかで、国は高等教育の拡張・強化をもくろみ、まず設置されたのが横浜高工である。その背景には、横浜の都市としての性格が貿易・商業だけでなく、工業をも振興するという「工業立市」の考え方が台頭していたことがある。横浜高工の設置については、Y校卒業生の中村房次郎らの貢献が大きかったし、神奈川県と横浜市も設置のための寄付を行っている。横浜高工は1920〔大正9〕年に開校しているから、2020年、横浜市における最初の高等教育機関として100年の記念の年をむかえる。

そして、横浜高商については、本来なら1924〔大正13〕年設置、1925〔大正14〕年開校の予定であった。しかし、関東大震災の発生により、国は横浜市の復興のために1年繰りあげて翌24年の開校を急いでいる。文部省との鉄筋コンクリート校舎の建設交渉に曲折がともなって時間を要し、結局

横浜高工から遅れること6年後の1926〔大正15〕年の秋に開校式を行っている。かくして、横浜高商は横浜市における第2の高等教育機関になっている。

このように、大正期にはこの2校が誕生をみたことになる。ところで、横浜商業学校（Y校）は1917〔大正6〕年に横浜市立となった。この横浜市への移管には高商昇格を目ざすという狙いがあったが、その動きはただちに実現するまでにはいかなかった。『横浜市史』で述べているように、高工設立のほうが当時の横浜市にとって重要な課題になっていたからである。

横浜高工につづいて横浜高商が設立されることが決定したことにより、Y校の同窓会は昇格にむけての活動を積極的に展開し、横浜市もその動きに応じはじめた。ところが、ここで関東大震災が発生し、Y校の校舎は倒壊してしまう。Y校は昇格よりも再建のほうを優先せざるをえなくなった。くわえて、校長美澤や市会調査委員会の委員長堀江宗太郎の震災死もあった。昇格は頓挫する。

Y校の昇格にはこれ以外にも障がいがあったと見るべきである。Y校は予科2年本科5年からなる独自の7年制中等商業学校をテコにして昇格の道を模索していたが、文部省は全国一律の学校制度の履行をもとめており、予科をなくして本科5年と変更し、2年の専修科を設置している。しかし、2年の専修科では昇格は認められないとのことで、1年加算して3年とし、専修科を廃止して、専門学校のポジションを獲得する。これによってY専が誕生する。

『Y校百年史』の資料集成は有益である。ただし、記事が連続していないために、5. の記述はつながりがなく、不十分なところがあることを認めなければならないといえ、当時のY校同窓会の雰囲気や動きの一端は伝わってくる。

いずれにせよ、Y校の昇格が果たされてY専が誕生し、高等教育機関になる。ただし、それは大正期ではなく、昭和に入って間もないことである。そして、この時期になると、横浜市内には関東学院や横浜専門学校（現

在の神奈川大学）が新たに参入し、ともに高等教育機関となる。

なお、1918年に「図書館なき横浜、一高等教育機関なき横浜」と評し、A.市立案やB.官立案などを作成してY校の昇格に心をくだいていた左右田喜一郎は、Y専の誕生を見ることなく、自分が経営している左右田銀行の倒産とともに、Y専誕生の前年1927〔昭和2〕年に47歳の若さで死去している。無念であったろう。

(2020. 7. 20)